

## インドにおける高等教育改革：展望と課題

N. Jayaram

(ゴア大学教授)

現在のインドの高等教育システムは、19世紀半ばに植民地における経済・政治・行政上の関心に応え、そして特にインド支配を強化し維持することを目的にイギリス人によって移植されたものである。それは、独立(1947年)後も為政者によって植民地時代の遺産として継承され、過去50年の間に驚くほど拡大してきた。インド高等教育の巨大なシステムは、214の大学(198の州立と16の国立)、38の「大学に準じた」機関、11校の国家的重要教育機関、9,703のカレッジ、887のポリテクニクから構成されている。このシステムは現在、32万1,000人の教員を雇用し、675万5,000人学生を擁している。

政府審議会や個々の大学人による厳密な大学評価によれば、高等教育システムは危機に直面していることが強調されている。すなわち、「教育を受けた」人材の供給過剰、大卒者失業の増加、学生の動機の減退、キャンパスにおける不満と無規律の増大、度重なる大学行政の失敗、教育水準の悪化、そしてこれまで行われてきたことのほとんどが不適切で目的を欠いていることからくる心理面でのマイナスの影響、等である。政治家や政策立案者らはシステムの「ラディカルな再構築」を何度も口にしてきたが、実際に達成されたのは「穏健な改革主義」に過ぎない。

1980年代半ばまで国家の庇護の下で長期にわたって拡大してきた高等教育は、その後の事態の複雑な変化によって変革の渦の中に放り込まれることとなった。そうした事態の中で、とりわけ1990年にインド政府が構造調整改革を採用したことは重要である。構造調整は世界銀行及び国際通貨基金の影響下で実施され、高等教育に対する国家の庇護を段階的に引き下げ、高等教育分野を全体的に私事化することが目指された。しかしながら、政府がこの点で長期的政策の採用を躊躇するなか、インド高等教育は現在、阻害された成長と不確実な未来の時代に向かって進んでいる。

インドの伝統的の大学システムは、体系的な危機に直面しているにもかかわらず、意義のある教育改革を導入したり教育改革を効果的に実施したりすることのできないことが明らかになっている。教

育機会の拡大や過度の民主化を求める圧力が高まりつつある中、大学の趨勢は、あらゆることを最低の共通レベルに抑制するとともに、質を向上させるよりも押し下げる方向に向かっている。インドの大学システムは極めて保守的であり、変化に対して抵抗することは明らかである。変化への動機はシステム内部からは生じない。外部から実験や革新が導入されると、それは抵抗を受けることになる。そしてたとえ強要されたとしても、それは形式的なことに終わってしまうのである。例えば、「業績昇進計画」、「教員向上プログラム」、「コースの職業教育化」、「コースのセメスター化」、「カリキュラム開発センター」、「自己評価年次報告」、「大学発展審議会」、「大学教員養成カレッジ」、「新入生入門コース」などの革新が辿った運命はあまりによく知られている。変化を担う機関として機能することが期待される高等教育自身が、変化に抵抗しているというのはまったくもって皮肉なことである。

伝統的大学システムが麻痺し漂流することによって生じた間隙は、私学の企業的取組みによって埋められつつある。こうして、重要な教育上の革新や実験は現在、伝統的な大学の外の機関及び私学セクターにおいて実施されている。知識や技能の急速な拡大と多様化の観点からみると、教育の革新や取組みの範囲は極めて大きい。私立高等教育機関は、経済・産業の需要や雇用予測の変化に対して感応的である。私学はまた、コストや基準の点でも柔軟に適合していく能力を示している。しかしながら、そのことはすべての私立高等教育機関が必ずしも良質であることを意味しているわけではない。なかには、支払い可能な価格で良質な教育を求めようとする良心的な人々を詐取する厚顔無恥な金儲け主義の団体も存在する。市場経済におけるいかなる商業活動もそうであるように、そうした団体は摘発されることになる。

高等教育の私事化は、明らかに未熟ではあるが歓迎すべき動向である。創造性・適応性・品質を維持するために高等教育にとって私事化は必要である。自由化とグローバル化の進む経済状況も私事化を要請している。慢性的な財源不足を考えれば、高等教育に対する政府の責任を次第に軽減していくことは必要なことであろう。そうすることによって、稀少な財源を有効利用して、初等教育の普遍化目標を達成し、学校教育の質を向上させることができるからである。

しかしながら、高等教育の私事化には社会的コストがかからないわけではない。インドのように構造的な不平等が根付いている政治風土においては、私事化が現在の不平等を強化し、その傾向を助長してしまうことは明らかである。それゆえ、私学セクターに対する社会からの監視や、人々の経済能力の不平等に起因する不均衡を是正するための効果的な手法が必要となるのである。このよう

に、我々は再びディレンマに直面している。それは理論的には、質をないがしろにすることなく、いかにして平等を促進するかという問題である。そして実践的には、創造性や進取の精神を抑制することなく、いかにして私学セクターを統制するかという問題である。それこそ、新世紀の初頭に高等教育が直面している課題なのである。